

06/29・失業率 3.0%に悪化 5月、求人倍率横ばい 1.09

休業者は 210 万人超 企業、雇用調整助成金頼み続く 雇用、人材再配置が課題

- ・フェイスブック独禁法訴状棄却 ワシントン地裁 「独占の立証、不十分」 <1>
米巨大 IT 規制難路に 独禁法改正議論加速へ 欧州は見直し先行

06/30・米住宅価格 15%上昇 4月、「先例のない」市場加熱に警戒感 <2>

FRB、住宅高騰に悩む ローン担保証券購入減額の議論

07/01・税収、コロナでも最高 昨年度 60.8 兆円

前年度比 法人税、0.4 兆円増の 11.2 兆円 消費税、2.6 兆円増の 21 兆円 所得税 19.2 兆円

- ・英、EU 労働者離れ打撃 「完全離脱」半年 コロナで帰国、ビザ必要に
- ・滴滴 (ディディ) NY 上場 時価総額 7.3 兆円 中国勢、最高ペースに

07/02・中国共産党 100 年 (1 日) 習氏「外部の圧迫許さぬ」「台湾統一は任務」

- ・法人課税 大枠で国際合意 130 ヲ国・地域、23 年導入目指す <3> <4>
最低税率は 15%以上 デジタル課税、10 兆円規模 コロナ後の財源確保
- ・米財政赤字 330 兆円 21 会計年度予測 コロナ前の 3 倍
- ・仏、ユニクロなど捜査 計 4 社 ウイグル人権問題巡り
- ・6 月内閣支持率 18~39 歳が底上げ 宣言解除・酒解禁に肯定的 <5>
- ・トランプ氏一族企業起訴 NY 検察 脱税罪、CEO 否認

07/03・米就業者、85 万人増 6月、市場予測上回る 人手不足、回復なお途上

- ・中国当局、滴滴 (ディディ、配車アプリ最大手) を審査 国家安全上の理由
- ・米、接種遅い州で感染増 南部や中西部、当局が警鐘

07/04・NY 株、再び適温相場に 最高値更新 景気回復、頭打ち懸念

- ・米「成人 7 割接種」届かず 独立記念日の目標 拒否層が壁に <6>

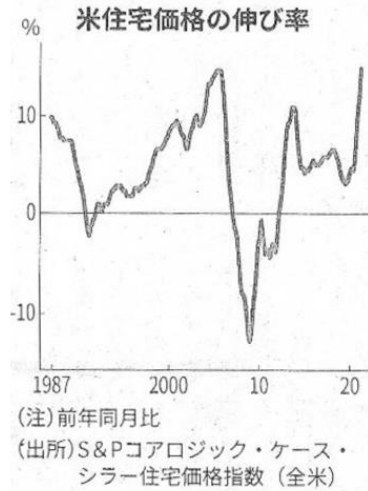
07/05・中国、滴滴の違法行為認定 スマホアプリのダウンロード停止

- ・ウイグル問題、太陽光発電に影 パネル主原料、5 倍に高騰
シリコン生産、中国がシェア 8 割 4 割を新疆地区 米が輸入禁止に
- ・中国、社債不履行 2 兆円 上期最高、企業の信用揺らぐ 低格付け、利回り 10%台
- ・住宅ローン世帯 膨らむ負債超過 低金利背景、20 年で 4 割増
老後の生活を圧迫の恐れ

<1>

米連邦地裁が示した判断	
原告の主張	判断
フェイスブックは米国の「個人向けSNS」市場で60%超のシェアを握り独占	シェア算出に使った指標や方法を示しておらず、主張は臆測で証拠不十分
競合アプリによるデータの相互利用を妨げる指針は違法	指針を掲げること自体は違法ではない
インスタグラム（2012年）やワッツアップ（14年）の買収は違法	6年以上前に起きた行為を対象としており、提訴しなかったのは原告の怠慢

<2>

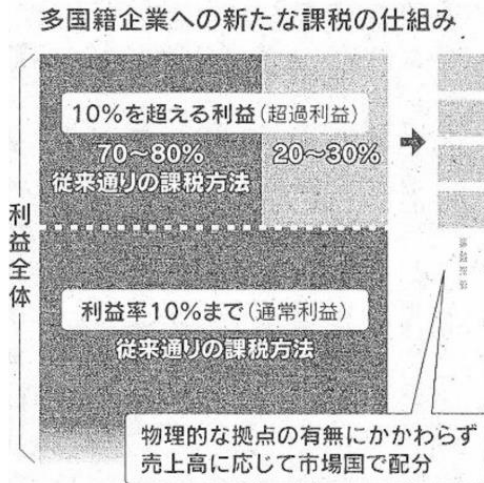


<3>

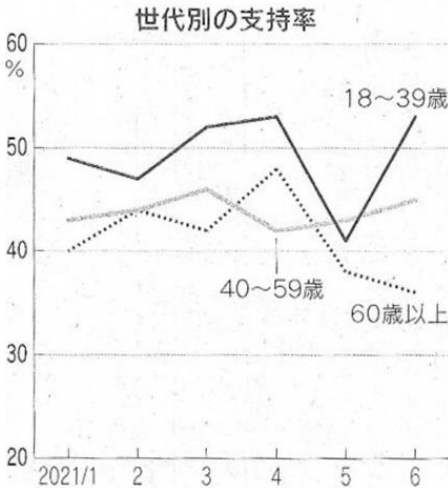
OECD「大枠合意」のポイント
新たな枠組みは21年10月に最終合意へ

デジタル課税
▪ 売上高200億ユーロ超、利益率10%超の多国籍企業が対象
▪ 売上高基準は今後半分に引き下げる
▪ 2022年に多国間条約、23年に実施
▪ 売上高の10%を超える利潤について20~30%を市場国に配分
▪ 独自のデジタルサービス税は廃止へ調整
最低法人税率
▪ 実効税率で15%以上に
▪ 22年に国内法改正、23年に実施

<4>



<5>



<6>

